

第45期決算公告

2023年6月28日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社長谷工コミュニティ
代表取締役 谷 信弘

貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,608,519	流動負債	8,525,298
現金預金	19,381,495	工事未払金	2,391,566
完成工事未収入金	3,793,391	営業未払金	1,601,746
営業未収入金	951,595	リース債務	33,243
リース投資資産	29,010	未払金	560,784
未成工事支出金	44,555	未払費用	1,670,034
商品	1,128	未払法人税等	817,479
貯蔵品	12,507	未払消費税等	472,163
前払費用	300,774	未成工事受入金	33,854
未収収益	8,121	預り金	200,968
未収入金	56,711	預り保証金	28,439
立替金	30,179	前受収益	246,597
貸倒引当金	△ 946	賞与引当金	466,153
		受注損失引当金	2,271
固定資産	4,929,219	固定負債	1,440,759
有形固定資産	813,192	リース債務	71,385
建物	536,593	入室保証金	86,430
構築物	18,425	株式給付引当金	299,778
機械装置	1,272	役員株式給付引当金	18,939
工具器具備品	37,607	退職給付引当金	247,269
土地	126,588	資産除去債務	217,813
リース資産	92,708	繰延税金負債	499,145
無形固定資産	645,735		
借地権	575,878	負債合計	9,966,057
ソフトウェア	5,658	純資産の部	
電話加入権	0	株主資本	19,419,728
のれん	64,199	資本金	2,840,000
投資その他の資産	3,470,291	資本剰余金	4,316,742
投資有価証券	235,015	資本準備金	2,578,169
出資金	107,640	その他資本剰余金	1,738,573
長期貸付金	621	利益剰余金	12,262,987
長期未収入金	55,801	利益準備金	94,160
破産更生債権	2,346	その他利益剰余金	12,168,827
長期差入保証金	49,902	繰越利益剰余金	12,168,827
長期前払費用	23,667		
前払年金費用	3,034,333	評価・換算差額等	151,953
その他投資等	17,000	その他有価証券評価差額金	151,953
貸倒引当金	△ 56,035		
		純資産合計	19,571,681
資産合計	29,537,738	負債及び純資産合計	29,537,738

損益計算書(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		56,820,653
売 上 原 価		48,224,258
売 上 総 利 益		8,596,395
販売費及び一般管理費		4,212,026
営 業 利 益		4,384,370
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	17,548	
助 成 金 収 入	116,382	
雑 収 入	34,852	168,783
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,137	
雑 損 失	687	5,824
経 常 利 益		4,547,328
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,990	11,990
税引前当期純利益		4,535,338
法人税・住民税及び事業税	1,283,957	
法人税等調整額	58,374	1,342,331
当 期 純 利 益		3,193,007

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 未成工事支出金
 個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 商品
 個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 貯蔵品
 個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
 ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 なお、のれんについては発生時においてその効果の発現すると見積もられた期間で均等償却を行っております。
 - (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用
 定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 受注損失引当金
 管理受注に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる受注について、損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 当社は企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理をすることとしております。
 なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - (5) 株式給付引当金
 株式給付規定に基づく株式会社社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (6) 役員株式給付引当金
役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(マンション管理)

当該履行義務は、マンション管理に関連する履行義務の内容に応じて一時点又は一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(施設リフォーム工事)

当該履行義務は、修繕工事等を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,127,260 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 金銭債権 | 62,189 千円 |
| 金銭債務 | 532,643 千円 |
| 3. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。 | |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

未払事業税・事業所税	72,194 千円
賞与引当金	142,736 千円
株式給付引当金	97,591 千円
未払費用（社会保険料）	24,524 千円
退職給付引当金	75,714 千円
一括償却資産	155 千円
貸倒引当金	17,618 千円
その他の引当金	7,049 千円
固定資産評価損	17,597 千円
減損損失	798,646 千円
資産除去債務	63,929 千円
有価証券譲渡損益調整	120,991 千円
その他	17,347 千円
繰延税金資産小計	1,456,093 千円
評価性引当額	△ 907,655 千円
繰延税金資産合計	548,438 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△ 929,113 千円
その他有価証券評価差額金	△ 67,062 千円
資産除去費用	△ 31,750 千円
その他	△ 19,658 千円
繰延税金負債合計	△ 1,047,582 千円

繰延税金負債の純額 △ 499,145 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	グループ 通算制度等 役員の兼任	グループ通算 制度に伴う支 払予定額等 (注1)	531,984	未払金	531,984
親会社	(株)長谷工管理 ホールディングス	被所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 (注2)	2,000,000	長期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 グループ通算制度による通算税効果額の支払予定額及び法人税の精算額であります。

注2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注3 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	26,095 円	57 銭
2. 1株当たり当期純利益	4,257 円	34 銭